

徳島経済レポート

No.386 2016.9.1

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は概ね横ばいで推移

概況

最近の県内景況をみると、個人消費は夏物需要を中心に堅調であり、雇用情勢や住宅投資も高い水準を維持しているものの、鉱工業生産や公共投資の低調が続いており、景気は概ね横ばいで推移している。

鉱工業生産（6月）をみると、季節調整済指数は110.4で前月に比べ5.2%低下、前年比（原指数）も2.1%低下した。季節調整済指数については、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、パルプ・紙・紙加工品などが前月を上回ったが、食料品・飲料・飼料やウェイトの高い化学、電気機械などが低下している。

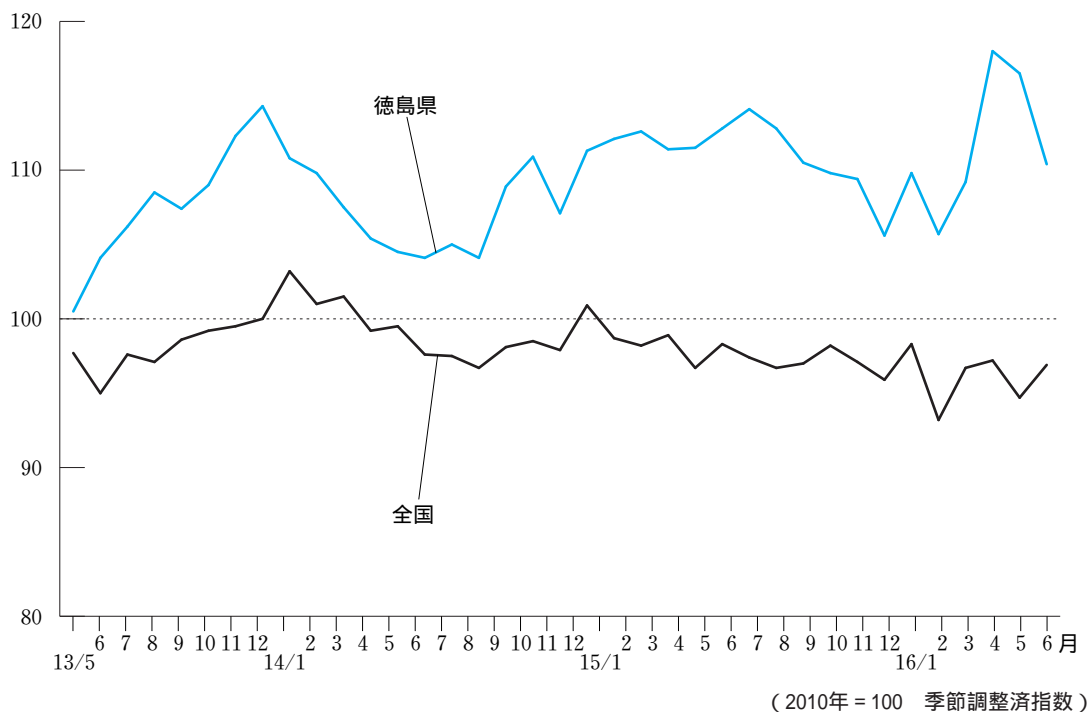
個人消費（7月）をみると、生鮮品や畜産品の動きが鈍かった一方で、気温が平年より高く推移した影響で夏物衣料、化粧品、エアコン、飲料・アイスなど季節商品が堅調、オリンピック効果で薄型テレビや録画機が好調、土・日の休日が2日多かったこと、ショッピングセンターやドラッグストアの新規出店効果が引き続きみられたことなどから、全体としては前年をやや上回って推移した。

旅行需要（7月）は、国内旅行が好調な半面、海外旅行は前年を大きく下回り、個人旅行全体の取扱高は前年をやや下回って推移した。乗用車販売（7月）は、登録車がほぼ前年並みの一方、軽自動車の減少が続いており、登録台数（含む軽）は2,044台で前年比2.5%減となった。新設住宅着工戸数（7月）は、持家、貸家、分譲とも前年を大きく上回り、総戸数は同81.9%増の431戸となった。

公共工事請負金額（7月）は、「県」が前年比10.5%増の一方、「市町村」が同26.4%減、「国」が同42.0%減、「独立行政法人等」が同56.6%減となり、全体でも同26.0%減の91億74百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（7月、季節調整済）は前月比0.01ポイント低下の1.36倍となったが、過去2番目の高さであった。常用雇用労働者指数（6月）は前年比0.4%上昇、現金給与総額指数は同3.8%上昇の一方、所定外労働時間指数（製造業）は同4.0%低下となった。

企業倒産（7月）は、件数は1件、負債総額は1億3百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（6月）

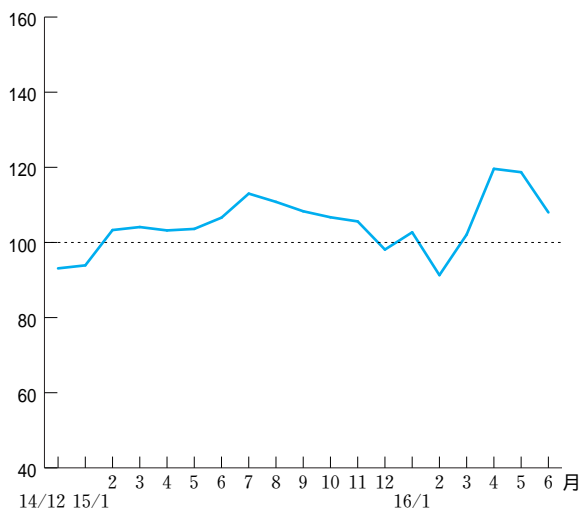
徳島県の6月（速報値）の鉱工業生産指数は、110.4（季節調整済）で前月比5.2%低下、原指数は112.8で前年比2.1%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち4業種で、金属製品（156.2%増）、はん用・生産用・業務用機械（12.5%増）、パルプ・紙・紙加工品（7.8%増）、木材・木製品（2.0%増）。一方、低下した業種は、食料品・飲料・飼料（12.8%減）、プラスチック製品（12.6%減）、鉄鋼（12.1%減）、化学（9.0%減）など。

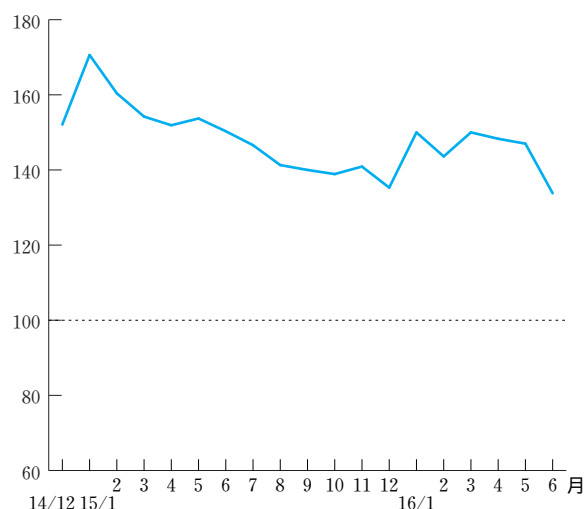
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、金属製品（102.1%増）、プラスチック製品（13.3%増）、木材・木製品（5.4%増）など。一方、低下した業種は、輸送機械（34.0%減）、窯業・土石製品（13.4%減）、鉱業（12.8%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

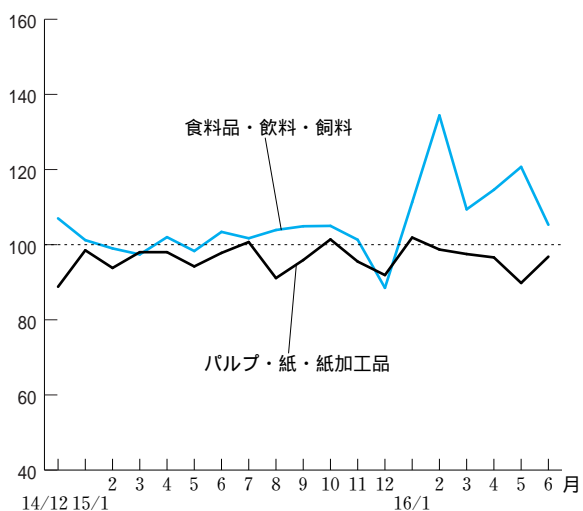
化学 (4,242.8)



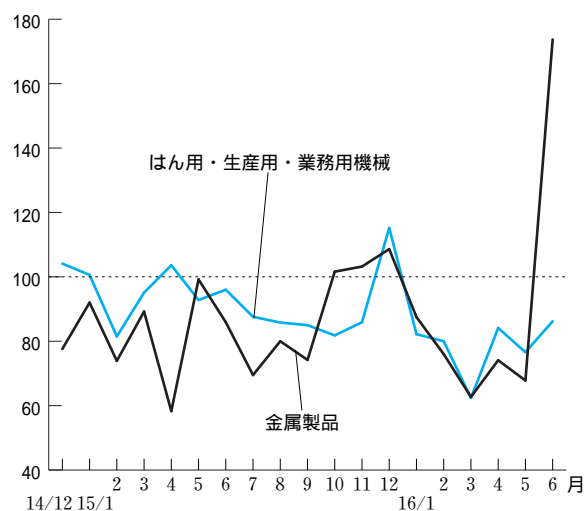
電気機械 (2,339.7)



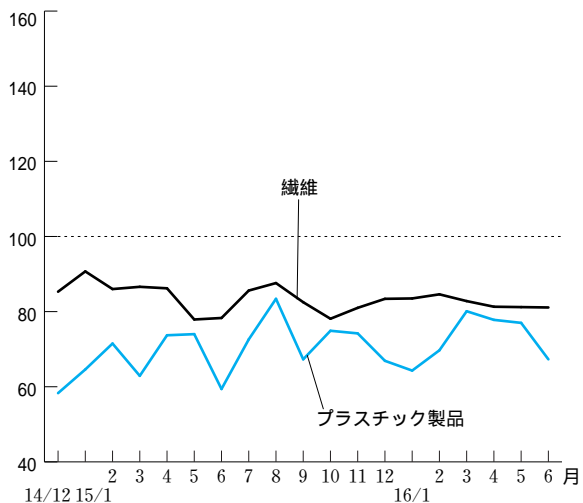
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



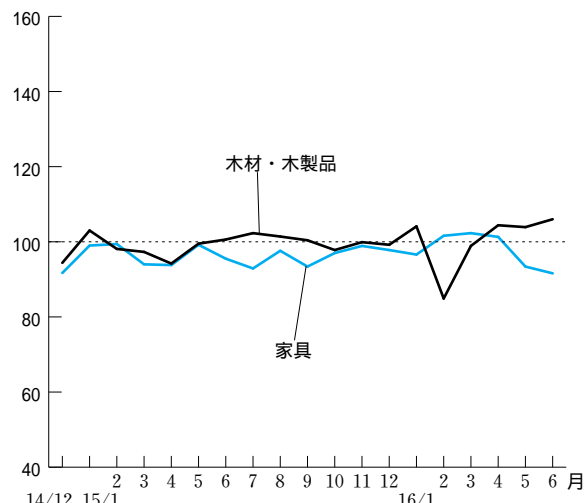
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

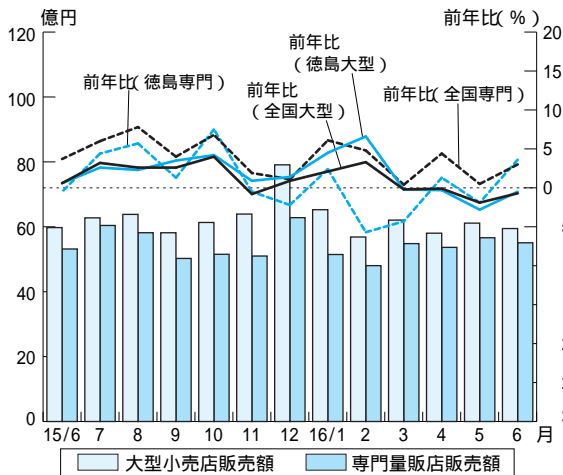


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計戦略課

大型小売店・専門量販店販売額



7月の小売商況は、6月に続き気温が平年より高く推移した影響で、夏物衣料や化粧品、エアコン、飲料・アイスなど季節商品が堅調に推移した。また前年に比べ、土・日の休日が2日多かったことや、ショッピングセンターやドラッグストアの新規出店効果も引き続き見られ、全体としては前年をやや上回った。

内訳をみると、衣料品は特に前半の夏物セールが堅調だったほか、吸汗・速乾の機能性肌着やインナーなどの実用衣料も好調に推移し、売上げは前年をやや上回った。身の回り品・雑貨は夏用寝具や化粧品、サンダルなどの婦人靴のほか、バッグ、アクセサリ、ランドセルなども堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。家電はオリンピック効果で薄型テレビや録画機

が前年を大幅に上回ったほか、エアコンや冷蔵庫などの白物家電も堅調に推移し、売上げは前年を上回った。食品は生鮮や魚、畜産品の動きが鈍く前年を下回る一方で、ビールや飲料、アイスなどが好調。ショッピングセンターやドラッグストアの新規出店効果も引き続き見られ、売上げは前年をやや上回った。

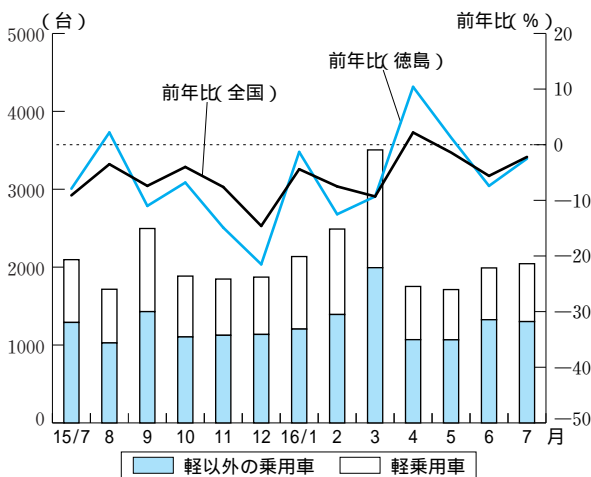
中元商戦については、早期特典のある6月は前年をやや上回ったものの、7月以降は前年割れで推移し、最終的には前年をやや下回った。一品あたりの単価は前年並みだが、一人あたりの数量は減少傾向が続いている。

旅行業

7月の旅行需要は、国内旅行が好調の反面、海外旅行は前年を大きく下回り、個人旅行全体の取扱高は前年をやや下回って推移した。国内旅行は北海道や沖縄、関西方面が堅調。一方の海外旅行は、テロ等の影響で欧州方面を避け、比較的 안전한ハワイや台湾、東南アジア方面が人気となっている。

8月以降についても、国内旅行が好調の反面、海外旅行は前年を大きく下回る低調な予約状況となっている。国内旅行は引き続き北海道や沖縄が人気のほか、九州方面の需要が持ち直している。一方海外旅行は、7月と同様にハワイや台湾、東南アジア方面の人気が高いものの、引き続き慎重な見方が多く、燃油サーチャージ減額や円高傾向などのプラス要因があるものの、欧州や北米方面は伸び悩んでいる。

乗用車販売

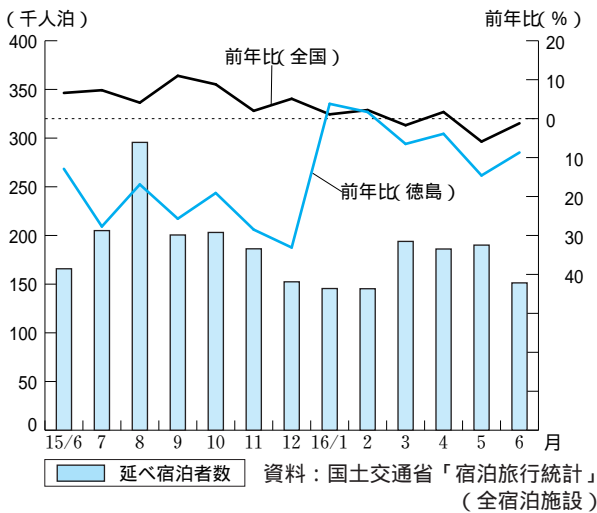


7月の乗用車販売は、登録台数（含む軽）は前年比2.5%減の2,044台となった。

内訳をみると、普通車は610台で前年比2.7%増、中小型車（5ナンバー・1500cc超）は56台で同34.1%減、大衆車（1500cc以下）は635台で同3.9%増となり、登録車合計は1,301台で同0.9%増となった。また、軽自動車は743台で同7.8%減であった。

資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

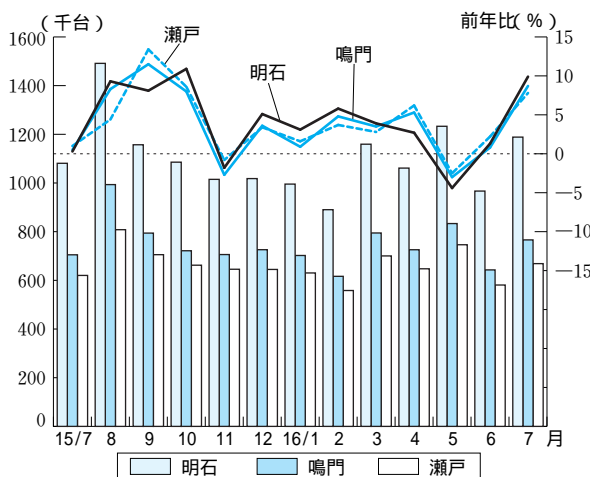
ホテル・旅館



7月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、大規模な学会等が多く、全体の稼働率は前年を上回った。観光需要は、2016年が四国霊場を逆回りに巡礼する「逆打ち遍路」にあたるため、遅れていた徳島への入り込みが本格化してきており、団体客、個人客ともに前年を大幅に上回っている。宴会・飲食部門については、学会関連の需要により、全体として前年を上回った。

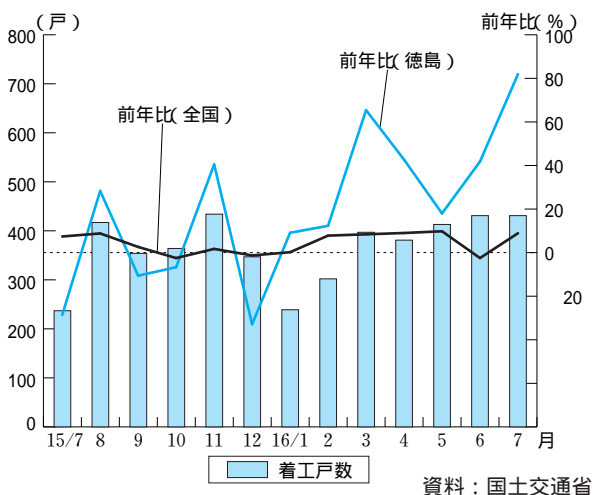
(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、6月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は151千人泊で、前年比8.7%減であった(全国平均は同1.2%減)。なお2016年1月～6月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,012千人泊で、前年比5.6%減(全国平均は同0.8%減)となった。)

本州四国連絡道路交通量



7月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比9.9%増、大鳴門橋は同8.7%増、瀬戸大橋は同7.8%増となった。(2016年4月～7月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比2.1%増、同2.7%増、同3.1%増)

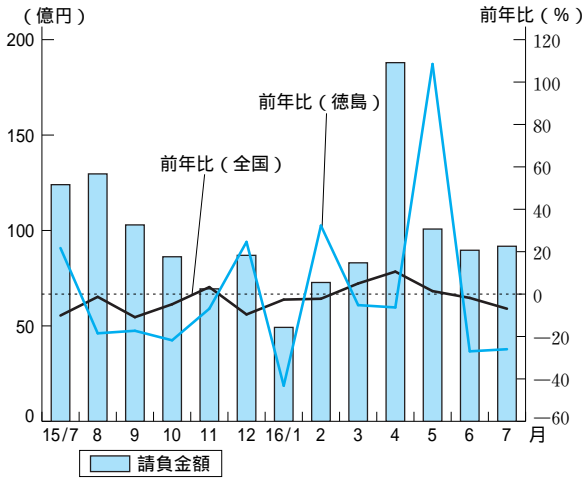
住宅投資



7月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比81.9%増の431戸となった。

利用関係別では、持家は前年比15.8%増の183戸、貸家は同141.2%増の164戸、分譲は同600.0%増の77戸であった。総床面積は37,807㎡で、同55.1%増加した。

公共工事



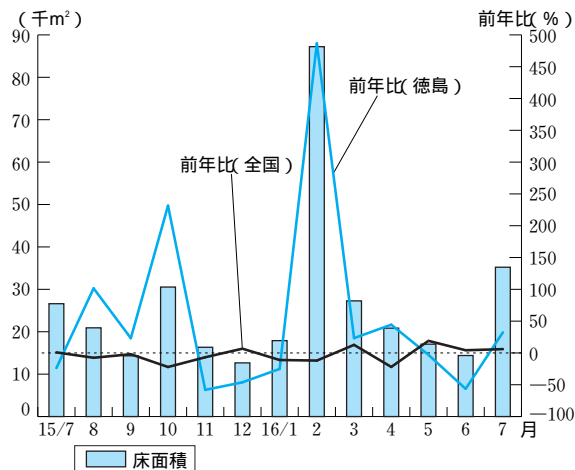
資料：西日本建設業保証(株)

7月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比2.1%増の345件、請負金額は同26.0%減の91億74百万円となった。

発注者別にみると、「県」は33億86百万円で前年比10.5%増、「市町村」は28億57百万円で同26.4%減、「国」は20億90百万円で同42.0%減、「独立行政法人等」が7億82百万円で同56.6%減となった。

（2016年4月～7月の件数累計は、前年比7.6%減、金額累計は同5.2%減）

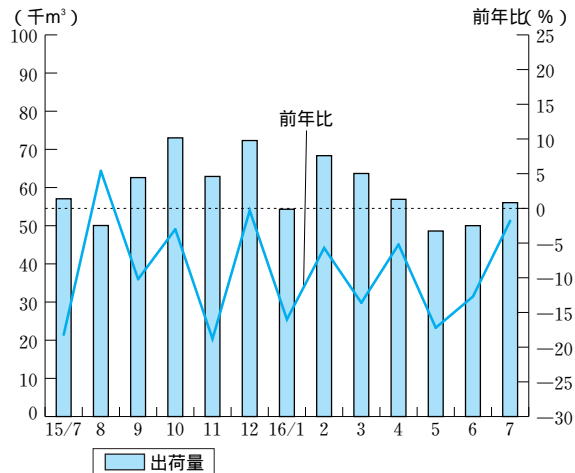
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

7月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比32.3%増の35,215㎡で、工事費予定額は同128.6%増の67億87百万円となった。

生コン出荷量



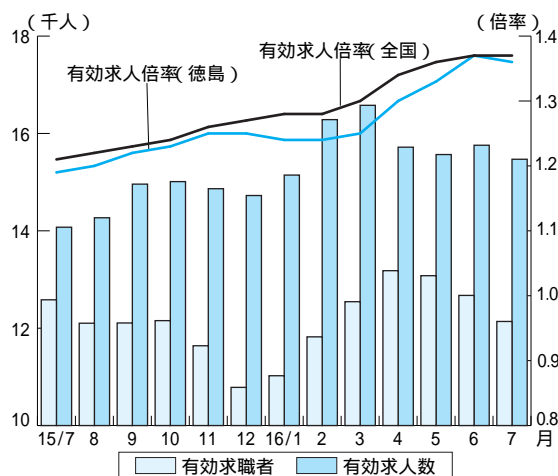
資料：徳島県生コンクリート工業組合

7月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は56千立方メートル、前年比1.8%減となった。

民需は19千立方メートルで前年比106.1%増、官公需は37千立方メートルで同22.9%減となっている。

（2016年4月～7月の出荷額累計は前年比9.2%減）

雇用関連（求人）



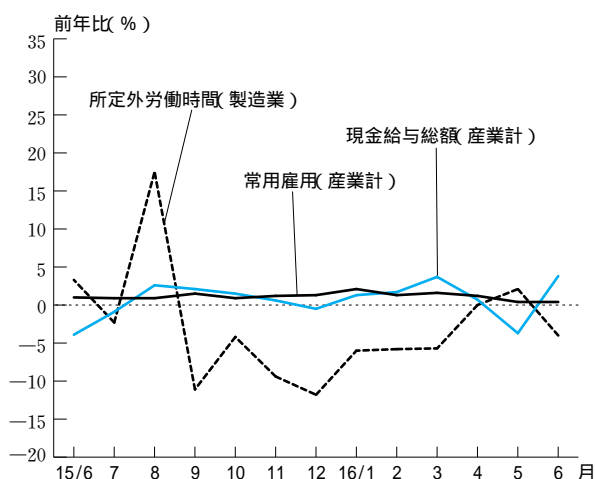
資料：徳島労働局

7月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.36倍で前月比0.01ポイント低下。原数値は、1.27倍で前年比0.15ポイント上昇。有効求職者数は12,138人で前年比3.5%減少、有効求人数は15,470人で同9.9%増加。

新規求人数（一般。パートを除く）は、2,997人で前年比4.9%減少した。パートの新規求人は、同0.3%増の2,337人であった。

内訳をみると、宿泊業、飲食サービス業、サービス業が減少するなか、増加については、建設業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業等での伸びが目立っている。

雇用関連（勤労統計）

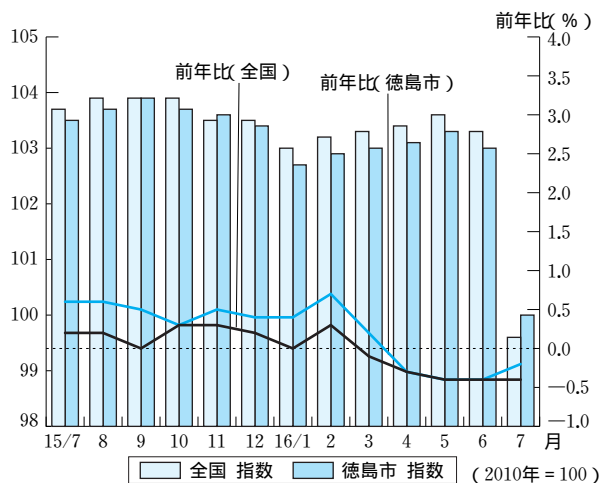


資料：徳島県統計戦略課

6月の毎月勤労統計（5人以上の事業所）によれば、常用雇用労働者指数（産業計）は100.4で前年比0.4%上昇、現金給与総額指数（産業計）は141.6で同3.8%上昇、所定外労働時間指数（製造業）は116.0で同4.0%低下となった。

（指数：2010年=100）

消費者物価指数（徳島市）



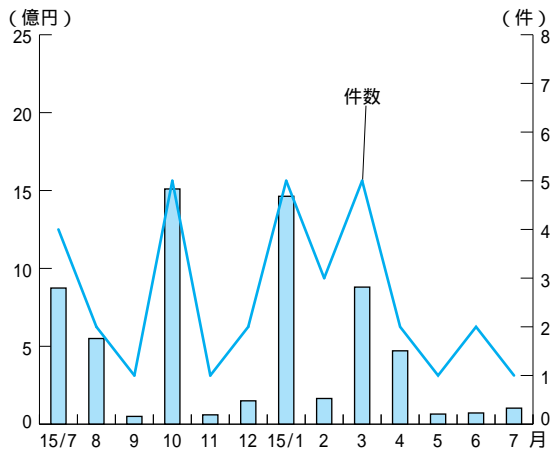
資料：総務省

7月の消費者物価指数は、100.0で前年比0.2%低下（前月比0.1%低下）生鮮食品を除く総合は100.0で前年比0.2%低下（前月比0.1%低下）であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、光熱・水道（3.5%）、交通・通信（3.3%）など。一方、上昇した費目は、被服及び履物（1.5%）、保健医療（1.4%）、諸雑費（1.0%）などでの伸びが目立っている。

（指数：2010年=100、2015年=100（2016年7月分のみ））

企業倒産

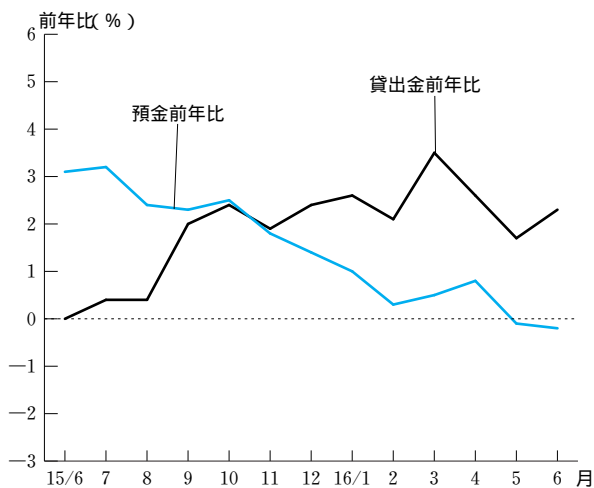


資料：東京商工リサーチ

7月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は1億3百万円であった。業種別では、建設業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、0件であった。

金融



資料：日本銀行

6月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比2.3%増となり、12ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（5月末1.660% 6月末1.647%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.2%減となり、2ヵ月連続で前年を下回った。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2011年	103.2	3.2	83.4	16.6	99.5	0.5	122.0	22.0	95.9	4.1	100.7	0.7	99.9	0.1
2012年	106.2	2.9	76.3	8.5	92.7	6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	17.3	91.1	8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	0.6	135.8	2.0	100.2	1.1	71.5	14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	8.1	74.0	3.5	94.9	2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	5.2	147.7	1.1	104.9	13.9	96.4	1.6	96.4	1.6
2015. 3	112.6	8.2	89.2	19.8	95.1	0.1	154.2	15.2	104.1	11.7	62.9	22.4	98.0	3.5
4	111.4	5.2	58.3	37.4	103.6	20.8	151.9	5.4	103.2	11.2	73.7	0.0	98.0	1.3
5	111.5	3.0	99.2	31.7	92.8	11.6	153.7	1.9	103.6	13.3	74.0	6.1	94.2	5.2
6	112.8	10.2	85.9	32.2	96.0	9.8	150.3	6.1	106.6	22.7	59.4	24.9	97.8	8.8
7	114.1	9.7	69.5	0.9	87.6	18.6	146.6	1.9	113.0	33.3	72.6	8.5	100.7	31.8
8	112.8	9.2	80.0	8.6	85.8	8.5	141.3	7.5	110.8	28.5	83.4	20.9	91.1	3.9
9	110.5	0.7	74.2	19.0	85.0	10.2	140.0	14.0	108.3	22.6	67.3	10.7	95.9	7.0
10	109.8	1.3	101.6	8.0	81.8	21.1	138.9	12.7	106.7	14.0	74.9	3.5	101.4	11.6
11	109.4	3.5	103.2	61.8	85.9	12.8	140.9	9.2	105.6	18.9	74.2	10.0	95.5	1.5
12	105.6	3.0	108.6	48.4	115.2	12.7	135.3	12.4	98.1	2.9	66.9	0.0	91.9	0.6
2016. 1	109.8	2.9	87.5	9.1	82.2	20.0	150.0	14.4	102.7	8.7	64.3	1.6	101.9	1.5
2	105.7	1.9	76.0	7.9	80.0	2.3	143.6	6.6	91.3	8.3	69.7	0.4	98.7	9.6
3	109.2	2.9	62.7	33.0	62.4	32.9	150.0	4.4	102.1	2.5	80.1	25.6	97.5	3.7
4	118.0	4.3	74.1	21.4	84.1	20.6	148.3	5.0	119.6	13.5	77.8	7.6	96.6	3.2
5	116.5	6.2	67.8	28.5	76.6	15.7	147.0	1.8	118.7	12.6	77.0	2.1	89.8	2.9
6	110.4	2.1	173.7	102.1	86.2	10.1	133.8	11.0	108.0	1.3	67.3	13.3	96.8	1.1
資料出所	徳島県統計戦略課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数							大型小売店・専門量販店販売額			新車登録台数		新車届出台数	
	繊維		食料品・飲料飼料		木材・木製品			大型小売店	専門量販	乗用車	軽乗用車	乗用車	軽乗用車	
	前年比		前年比		前年比									
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	%	百万円	%	%	台	%	台	%
2011年	101.4	1.4	103.2	3.2	96.6	3.4	64,686	0.6		13,407	24.8	9,904	16.0	
2012年	88.1	13.1	98.5	4.6	93.3	3.4	67,491	4.3		17,640	31.6	13,316	34.5	
2013年	79.7	9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3		15,914	9.8	13,509	1.4	
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	1.7	72,748	6.4		15,866	0.3	14,763	9.3	
2015年	100.6	8.8	100.6	8.8	99.3	0.4	74,793	2.8		14,802	6.7	11,408	22.7	
2015. 4	86.2	3.1	102.0	5.2	94.2	6.1	5,823	12.4	14.5	884	11.8	703	29.8	
5	77.9	14.8	98.3	12.6	99.5	3.0	6,290	7.1	14.9	959	3.7	731	22.8	
6	78.3	6.9	103.4	2.1	100.6	3.0	5,975	0.6	0.5	1,191	4.0	957	17.9	
7	85.6	2.7	101.7	6.8	102.3	5.7	6,275	2.6	4.4	1,290	7.7	806	25.2	
8	87.6	11.6	103.9	4.4	101.4	6.6	6,382	2.3	5.7	1,027	17.4	689	14.3	
9	82.5	11.3	104.9	11.4	100.4	4.0	5,816	3.5	1.3	1,429	1.9	1,067	20.8	
10	78.1	11.9	105.0	14.2	97.8	0.5	6,133	4.2	7.5	1,104	1.0	781	13.9	
11	81.0	7.3	101.3	5.3	99.9	6.0	6,392	0.9	0.5	1,125	1.4	722	31.9	
12	83.4	1.6	88.5	16.7	99.2	3.5	7,909	1.4	2.2	1,136	9.9	736	45.6	
2016. 1	83.5	9.4	111.3	7.1	104.1	0.2	6,526	4.5	2.4	1,205	2.0	931	5.3	
2	84.6	2.3	134.4	41.6	84.9	10.0	5,685	6.7	5.7	1,392	7.6	1,097	17.9	
3	82.8	5.3	109.4	11.9	98.9	2.2	6,206	0.2	4.3	1,993	1.2	1,512	20.3	
4	81.3	7.3	114.6	9.4	104.4	9.4	5,803	0.3	1.3	1,069	20.9	683	2.8	
5	81.2	5.9	120.7	26.2	103.9	5.7	6,113	2.8	1.9	1,067	11.3	645	11.8	
6	81.1	3.5	105.3	1.8	106.0	5.4	5,946	0.5	3.6	1,325	11.3	665	30.5	
7										1,301	0.9	743	7.8	
資料出所	徳島県統計戦略課							四国経済産業局			自動車販売店協会		軽自動車協会	

(注) 専門量販店は、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター（四国経済産業局の調査対象）の合計。大型小売店と専門量販店は、重複する場合がある。

摘要 年月	新設住宅着工					公共工事保証請負			電力需要			
	総数		持家	貸家	総面積	件数	金額	前年比	大口電力		業務用電力	
	総戸数	前年比	前年比	前年比					前年比	前年比		
	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%			百万kWh	%
2011年	3,375	11.7	0.8	22.3	355,812	3,896	110,236	9.4	2,243	0.5	1,243	2.8
2012年	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7	2,148	4.3	1,229	1.1
2013年	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7	2,186	1.8	1,223	0.4
2014年	4,023	10.9	24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	11.0	2,245	2.7	1,181	3.4
2015年	3,802	5.5	0.1	12.4	369,116	3,797	117,601	7.2	2,221	1.1	1,149	2.8
2015. 4	267	8.6	4.2	23.9	28,129	354	20,060	22.8	190	4.3	83	1.0
5	350	31.1	14.0	85.5	33,523	202	4,833	55.0	182	2.0	89	2.3
6	304	5.6	12.0	3.4	29,405	312	12,282	3.0	196	2.5	94	2.7
7	237	28.6	1.9	34.0	24,372	338	12,401	21.7	191	3.3	114	4.6
8	417	28.3	2.5	52.6	36,857	358	12,965	18.5	169	5.1	121	2.5
9	354	10.6	9.9	9.8	33,853	369	10,292	17.3	160	4.1	96	5.3
10	364	6.7	9.1	26.9	36,488	402	8,623	21.8	189	5.7	86	4.6
11	434	40.5	27.3	33.8	40,335	355	6,941	6.9	190	0.5	83	2.7
12	347	32.9	22.5	43.9	30,517	383	8,697	24.6	179	4.3	94	10.6
2016. 1	239	9.1	5.0	41.3	24,347	231	4,922	43.2	185	1.1	102	3.4
2	302	12.3	4.0	28.9	29,533	250	7,275	32.3	190	5.8	95	0.2
3	397	65.4	51.1	39.5	38,703	243	8,305	5.2	200	0.8	92	4.6
4	381	42.7	5.4	180.6	34,174	324	18,795	6.3				
5	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5				
6	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	27.0				
7	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	26.0				
資料出所	国土交通省					西日本建設保証(株)			四国電力			

(注) 公共工事保証請負金額は年度。
 (注) 電力需要は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (5人以上)	
	2010年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2010年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
2011年	99.8	0.2	304,065	8.8	15,189	4.4	13,757	17.1	0.91	0.17	100.8	0.8
2012年	99.5	0.4	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	0.8	0.89	0.02	98.2	2.6
2013年	99.4	0.1	318,106	9.2	14,547	5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	97.9	0.3
2014年	102.4	3.0	351,696	10.6	13,462	7.5	14,652	1.5	1.09	0.07	98.6	0.7
2015年	103.3	0.9	309,604	12.0	12,255	9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	99.7	1.1
2015. 4	103.5	0.7	318,570	31.3	13,849	11.4	14,289	10.7	1.13	0.01	99.8	1.1
5	103.7	0.7	292,530	3.2	13,410	11.8	13,806	10.1	1.15	0.02	99.8	0.8
6	103.5	0.6	291,823	0.9	13,044	11.2	13,771	5.3	1.17	0.07	100.0	1.0
7	103.5	0.6	275,836	12.3	12,583	11.2	14,074	2.3	1.19	0.10	100.2	0.9
8	103.7	0.6	282,974	12.9	12,102	9.0	14,268	0.9	1.20	0.10	100.1	0.9
9	103.9	0.5	283,123	13.5	12,107	10.5	14,959	1.7	1.22	0.15	100.3	1.5
10	103.7	0.3	315,141	15.6	12,155	9.0	15,011	3.9	1.23	0.15	99.9	0.9
11	103.6	0.5	341,365	6.8	11,639	8.3	14,865	6.0	1.25	0.18	100.3	1.2
12	103.4	0.4	312,594	28.3	10,784	7.5	14,725	7.2	1.25	0.19	100.1	1.3
2016. 1	102.7	0.4	290,168	15.2	11,023	7.7	15,145	5.8	1.24	0.17	100.2	2.1
2	102.9	0.7	282,589	13.5	11,822	3.7	16,284	10.8	1.24	0.18	100.0	1.3
3	103.0	0.2	326,171	1.9	12,544	4.1	16,578	9.2	1.25	0.16	100.1	1.6
4	103.1	0.3	259,950	18.4	13,181	4.8	15,718	10.0	1.30	0.16	101.0	1.2
5	103.3	0.4	305,785	4.5	13,078	2.5	15,567	12.8	1.33	0.16	100.2	0.4
6	103.0	0.4	312,205	7.0	12,673	2.8	15,758	14.4	1.37	0.18	100.4	0.4
7	100.0	0.2	396,531	43.8	12,138	3.5	15,470	9.9	1.36	0.15		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計戦略課	

(注) 消費者物価指数は、2016年7月のみ、2015年=100での指数。
 (注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。
 (注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。
 (注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。
 (注) 常用雇用は、5人以上の事業所の産業計。

摘要	所定外労働時間指数 (5人以上)		現金給与総額指数 (5人以上)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融 関 連		
	2010年 =100	前年比 %	2010年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
	年月	年月	年月	年月					前年比 %	前年比 %	前年比 %
2011年	96.4	3.6	99.7	0.3	1,963.5		8,340	3.1	0.7	1.6	2.075
2012年	106.9	10.9	103.9	4.2	1,820.0	7.3	8,480	1.7	2.1	1.8	1.988
2013年	105.8	1.0	104.2	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	120.3	13.7	104.9	0.7	2,869.2	27.1	8,624	0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	118.7	1.3	105.1	0.2	2,314.9	19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2015. 4	120.8	6.4	90.8	2.3	193.6	15.1	689	1.8	2.6	0.0	1.766
5	114.4	0.2	92.3	6.3	222.6	10.3	859	3.5	3.0	0.0	1.754
6	120.8	3.3	136.4	3.9	165.6	12.9	638	0.4	3.1	0.0	1.748
7	116.8	2.3	126.4	0.9	205.0	27.7	705	0.5	3.2	0.4	1.739
8	116.0	17.5	91.7	2.6	295.6	16.9	993	8.3	2.4	0.4	1.732
9	112.0	11.1	88.1	2.1	200.5	25.7	794	11.5	2.3	2.0	1.716
10	116.0	4.2	87.6	1.5	203.1	19.1	722	8.0	2.5	2.4	1.715
11	119.2	9.4	94.2	0.6	186.3	28.5	706	2.7	1.8	1.9	1.714
12	118.4	11.8	190.3	0.5	152.4	33.1	726	3.6	1.4	2.4	1.697
2016. 1	112.8	6.0	88.8	1.3	145.5	3.8	702	0.9	1.0	2.6	1.695
2	116.0	5.8	88.7	1.7	145.3	1.7	617	4.8	0.3	2.1	1.691
3	119.2	5.7	92.3	3.7	193.9	6.5	795	3.5	0.5	3.5	1.672
4	120.8	0.0	91.4	0.7	186.1	3.9	726	5.3	0.8	2.6	1.665
5	116.8	2.1	88.9	3.7	190.1	14.6	833	3.0	0.1	1.7	1.660
6	116.0	4.0	141.6	3.8	151.3	8.7	643	0.8	0.2	2.3	1.647
7							766	8.7			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

- (注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。所定外労働時間は製造業、現金給与総額は産業計。
(注) 延べ宿泊者数は、2015.12までは確定値、2016.1以降は第2次速報値。
(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(未残)で加重平均したもの。

摘要	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
年月	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2011年	472	532,876	0.9	647	759	0.9	46	7,811	18.5	410	4,155	7.9
2012年	440	502,359	5.7	464	474	37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	31.1
2013年	413	492,734	1.9	550	831	75.2	33	6,683	42.6	299	2,537	11.4
2014年	383	412,182	16.3	314	271	67.4	42	4,797	28.2	262	1,900	25.1
2015年	356	368,609	10.6	178	156	42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	8.3
2015. 4	30	32,903	13.0	9	4	88.1	2	144	88.6	12	57	59.3
5	24	23,350	16.0	9	1	92.4	6	1,455	1,064.0	14	87	31.0
6	35	38,894	4.6	27	40	101.2	4	301	85.8	6	37	88.7
7	31	33,917	10.3	13	8	48.1	4	874	291.9	26	316	176.0
8	29	29,922	17.6	5	4	2.4	2	550	525.0	23	205	33.5
9	28	29,073	31.0	6	2	70.5	1	50	68.6	23	256	32.1
10	24	21,601	30.3	5	3	8.9	5	1,510	978.6	14	235	265.8
11	32	33,801	55.0	14	13	853.9	1	60	70.0	12	149	101.8
12	26	23,626	35.3	12	10	75.1	2	150	13.6	17	99	40.8
2015. 1	27	28,046	11.0	6	3	89.5	5	1,463	533.3	21	160	28.6
2	33	35,371	20.0	11	5	34.1	3	165	96.7	5	21	93.0
3	30	30,531	24.6	15	6	80.2	5	880	2.7	22	120	6.6
4	23	22,798	30.7	7	5	18.1	2	471	227.1	20	155	171.3
5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	23.4	2	1	98.1	2	72	76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	35.7	10	8	10.7	1	103	88.2	16	147	53.4
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 7月

県内

- 1日 国税庁が公表した16年の路線価（1月1日時点）によると、県内の対前年平均変動率はマイナス1.1%で21年連続の下落。下げ幅は前年比横ばい。全国平均は0.2%プラスとなり、8年ぶりに上昇に転じたものの、今年に入って円高や海外経済の減速が続いており、上昇傾向が続くかは不透明。
- 11日 県は徳島大学、阿南高専と共同で海洋資源を活用した研究開発や、水産業を支える人材育成に取り組むマリンサイエンスゾーンを鳴門市と海部郡に設けると発表。ゾーン内の研究・生産施設を拠点に3者の強みを生かし、後継者難や魚価低迷で衰退が懸念される水産業の振興を図る。
- 14日 四国運輸局のまとめによると、15年度に県内主要観光地（15カ所）を訪れた人は前年度比6.0%増の約334万3千人と2年連続の増加。四国の観光客数ランキングの上位には、4位に文化の森総合公園（前年度3位）、9位に渦の道（同7位）。
- 19日 17年1月の第63回徳島駅伝に、各郡市の小学生選手が初めて出場することが主催者会議で決定。試行で小学生特別区間を設け、第65回記念大会からの正式導入をめざす。
- 20日 日本自動車連盟（JAF）が交通マナーに関する全国アンケートを実施。居住する都道府県のマナーが「悪い」「とても悪い」と答えた人の割合が徳島で73.5%に上り、香川（80.0%）に次いで、全国ワースト2。マナーの悪さを指摘する回答は、全国平均38.3%。
- 22日 徳島大学は、18年度の入試から書類や面接などで選考するアドミッション・オフィス（AO）入試を導入すると発表。初年度は薬学部で実施し、13人募集。出願書類と論述形式のレポート、個人面接、センター試験の成績を総合して判定。
- 27日 徳島経済研究所主催の徳島経済調査協議会が行われ、18社・団体の24人が出席。県内の最近の景気動向について、個人消費の低迷や人手不足に懸念の声が上がる一方、政府が近くまとめる経済対策などを視野に目先の景気には楽観的な見通し。
- 29日 河野消費者相は、「地方創生」の一環で検討してきた消費者庁の徳島県移転について、8月末にしていた可否判断を3年後に先送りする考えを表明。県庁内に実証実験のための「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」を新設し、引き続き検討する構え。オフィスは、消費者庁や経済界から人材を集め、最大40人規模で発足させる計画。

国内・海外

- 1日 日銀は、6月の企業短期経済観測調査（短観）を発表。大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回の3月調査と同じプラス6。非製造業や中小企業は、円高に加え、熊本地震の影響により悪化。
- 3日 日本経済新聞社がまとめた15年の世界の「主要商品・サービスシェア調査」によると、対象55品目のうち、11品目で日本企業が首位。市場をリードする先端部品や素材で一段とシェアを高めた一方、市場が急拡大している分野では中国勢が躍進しており、新市場にどう切り込むかが課題。
- 13日 総務省は、住民基本台帳に基づく16年1月1日現在の日本人の人口が、前回比27万1,834人減の1億2,589万1,742人だったと発表。7年連続の減少で、減少幅は過去最大。全市区町村の約83%で人口が減る一方で、東京都は増加数、増加率ともに全国トップで、「東京一極集中」の傾向が鮮明。
- 19日 国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを発表。16年及び17年の成長率を0.1ポイント引き下げ、それぞれ3.1%、3.4%へ下方修正。さらに英国のEU離脱問題が深刻化した場合にはそれぞれ2.8%へ減速の可能性も指摘。
- 22日 スマホゲーム「ポケモンGO」が日本に上陸。全地球測位システム（GPS）で取得した位置情報を活用し、様々な場所に現れるキャラクターを捕まえて遊ぶ。株式市場では「ポケモノミクス相場」と過熱ぶりを指摘。
- 27日 厚生労働省公表の簡易生命表によると、15年の日本人の平均寿命は女性87.05歳（世界2位）、男性80.79歳（同4位）でいずれも過去最高を更新。
- 28日 トヨタ自動車が発表した16年上半期（1～6月）のグループ世界販売は、前年同期比0.6%減の約499万2千台と、暦年の上半期ベースで2年連続の2位。ドイツのフォルクスワーゲンは、前年に続き首位を確保。
- 29日 日銀は金融政策決定会合で、上場投資信託の買い入れ額を年6兆円に倍増する追加金融緩和を決定。追加緩和は1月に決めたマイナス金利の導入以来、約6カ月ぶり。